



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 扶桑薬品工業株式会社

コード番号 4538 URL <http://www.fuso-pharm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 幹雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長兼経理部長 (氏名) 高橋 貞雄

TEL 06-6969-1131

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,851	1.8	275	17.9	394	8.6	287	25.3
28年3月期第1四半期	11,641	0.2	233	60.1	363	79.5	229	85.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	3	18	—	—
28年3月期第1四半期	2	54	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	70,664	—	32,348	—	—	45.8
28年3月期	69,056	—	32,616	—	—	47.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 32,348百万円 28年3月期 32,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	—	—	4.00	—	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	4.00	—	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は4円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	23,500	1.1	600	227.1	500	172.0	300	181.4	—	3.32
通期	47,000	2.7	1,400	371.9	1,200	595.9	800	—	—	88.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	94,511,690株	28年3月期	94,511,690株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,082,652株	28年3月期	4,081,144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	90,430,108株	28年3月期1Q	90,452,796株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年6月29日開催の第93回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施する予定です。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 4円00銭（注1） 期末 4円00銭（注2）
- 平成29年3月期の通期の業績予想 1株当たり当期純利益 期末8円85銭  
（注1）第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。  
（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。  
（注3）平成29年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）予想は8円00銭となります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなか国内景気の緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益の改善や個人消費に停滞感がみられるほか、中国をはじめとする新興国経済の低迷や英国の欧州連合（EU）からの離脱の動き等の先行きの不透明感などもあり、今後の国内景気を下押しするリスクが続くところとなりました。

医薬品業界では、厚生労働省より医薬品産業強化総合戦略が策定され、医療を取り巻く環境が急速に変容しており、各企業において、市場環境の変化に的確に対応していくべく経営のさらなる強化が求められるなか、研究開発費の増加、開発リスクの増大、企業間競争の激化など取り組むべき課題が山積する経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、輸液などの基礎的医薬品の安定供給に努めるほか、業績の確保に向け、主力製品の人工腎臓用透析剤キンダリーなど人工透析関連製商品のより強固な浸透を図るとともに排尿障害改善剤「ナフトピジルOD錠」やカルニチン欠乏症改善剤「レボカルニチン塩化物錠」などの後発医薬品の販売促進に邁進してまいりました。また、生産面では、茨城工場に増設の粉末型透析剤の第二製剤棟が平成28年4月に竣工・稼働したことにより、人工腎臓用透析剤キンダリーの災害時をも含めたより一層の安定供給体制の強化が実現するところとなりました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は人工腎臓用透析剤キンダリー4号シリーズの売上が伸長し、118億51百万円と前年同四半期と比べ2億9百万円（1.8%）の増加となりました。また、利益面では、営業利益は2億75百万円と前年同四半期と比べ41百万円（17.9%）の増加、経常利益は3億94百万円と前年同四半期と比べ31百万円（8.6%）の増加、四半期純利益は2億87百万円と前年同四半期と比べ58百万円（25.3%）の増加となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、706億64百万円と前事業年度末と比べ16億8百万円（2.3%）の増加、負債は383億16百万円と前事業年度末と比べ18億75百万円（5.1%）の増加、純資産は323億48百万円と前事業年度末と比べ2億67百万円（0.8%）の減少となりました。

なお、自己資本比率は45.8%と前事業年度末に比べ1.4%の減少となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成28年3月期決算発表時（平成28年5月10日）に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,006	6,600
受取手形及び売掛金	20,632	21,427
商品及び製品	7,718	7,872
仕掛品	77	51
原材料及び貯蔵品	1,208	1,234
その他	775	886
流動資産合計	35,418	38,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,261	11,369
土地	9,968	9,304
その他(純額)	9,003	5,536
有形固定資産合計	27,233	26,210
無形固定資産	373	548
投資その他の資産	6,031	5,832
固定資産合計	33,638	32,591
資産合計	69,056	70,664
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,711	8,892
電子記録債務	3,103	3,199
短期借入金	6,155	6,741
未払法人税等	135	236
賞与引当金	871	478
その他の引当金	312	332
その他	5,497	6,143
流動負債合計	24,787	26,025
固定負債		
社債	114	114
長期借入金	8,108	8,926
退職給付引当金	1,411	1,411
その他の引当金	243	247
その他	1,775	1,591
固定負債合計	11,653	12,290
負債合計	36,440	38,316

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,010
利益剰余金	11,600	11,953
自己株式	△1,445	△1,445
株主資本合計	35,923	36,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	883	690
土地再評価差額金	△4,191	△4,618
評価・換算差額等合計	△3,307	△3,927
純資産合計	32,616	32,348
負債純資産合計	69,056	70,664

(2) 四半期損益計算書  
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	11,641	11,851
売上原価	8,430	8,365
売上総利益	3,211	3,486
返品調整引当金戻入額	0	-
返品調整引当金繰入額	-	0
差引売上総利益	3,211	3,486
販売費及び一般管理費	2,977	3,210
営業利益	233	275
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	37	37
保険関係収益	80	96
投資事業組合運用益	57	34
その他	46	37
営業外収益合計	226	211
営業外費用		
支払利息	51	53
生命保険料	35	34
その他	11	4
営業外費用合計	97	92
経常利益	363	394
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	4	9
特別損失合計	4	15
税引前四半期純利益	358	379
法人税、住民税及び事業税	9	175
法人税等調整額	119	△83
法人税等合計	128	92
四半期純利益	229	287

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式併合等について

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、全国証券取引所による、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、単元株式数の変更に係る定款の一部変更（単元株式数の変更（1,000株から100株））について決議するとともに、同年6月29日開催の第93回定時株主総会に、株式併合に関する議案（10株を1株に併合し、発行可能株式総数を2億株から2,000万株に変更）を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。なお、この定款の一部変更並びに株式併合及び発行可能株式総数の変更は、平成28年10月1日をもって効力が発生することとしております。